建通新聞
大阪
発行所 建通新聞社
大阪支社
大阪市中央区道修町2-6-7
〒541-0045 電話(06)6201-3927
大阪支局 電話(06)6201-3927
https://www.kentsu.co.jp/
新聞定価6ヵ月 42,000円(税込)
©建通新聞社 2023
発行紙
東京／神奈川／静岡／中部／岡山
香川／徳島／愛媛／高知

どこでもニュースをキャッチ
建通新聞 電子版
www.kentsu.co.jp

NEXCO西日本
高速道路リニューアルPJ
事業費3000億円を追加

高速道路リニューアルプロジェクトを進めているNEXCO西日本とNEXCO東日本、NEXCO中日本の3社は1月31日、定期点検や点検技術の高度化によって、新たに対策が必要な個所が延長約500キロ（上下線延べ900キロ）判明し、約1兆円の事業費が必要になったと発表した。このうち、NEXCO西日本の管轄エリアは延長約190キロ、事業概算費は約3000億円としている。

3社は2015年3月から、高速道路約1万キロのうち約1360キロを対象に床版の取り替えなど更新事業を進めている。現行の事業費は約4兆円。これに約1兆円を上乗せする。有識者で構成する、高速道路資産の長期保全及び更新のあり方に関する技術検討委員会からの中間とりまとめ報告を受けて方針を固めた。

新たに判明した必要な対策は、▽桁のPC鋼材の腐食とグラウト充てん不足への対応▽鉄筋コンクリート床板・中空床版の劣化への対応▽舗装路盤部の疲労破壊への対応▽地すべり対策をしても変状が収まらない切土のり面への対応▽火山堆積物地質における路面陥没への対応―。

鉄筋コンクリート床板・中空床版の劣化は、新たに電磁波レーダー探査や小径削孔調査を行ったことで、古い基準で設計や補修を行った橋梁で、床版上面や内部のひび割れなどが確認されるようになった。劣化が著しい場合は、高耐久なPC床板に取り替える。対策箇所の事例として、長崎自動車道の嘉瀬川橋（佐賀県）の上り線・橋長455メートルを挙げた。

切土のり面への対応については、抜本的な対策として、本線上にカルバートを設置し、その上に押え盛土を構築することで、のり面全体に対して面的に変形を抑制する。対策箇所の事例として、山陽自動車道三木ジャンクション（JCT）～神戸西インターチェンジ（IC）を挙げた。

グラウトの充てん不足による桁の劣化は、PC鋼材の破断などで顕在化していた。しかし、目視による充てん不足箇所の把握は以前は困難だった。しかし、16年以降、非破壊調査技術の高度化によって、充てん不足箇所の検出が可能になった。充てん不足が確認された場合、再注入あるいは桁の架け替えを行う。

舗装路盤部については、路盤部までの変状が近年増えていることから、舗装内部を確認する開削調査を行った。その結果、舗装厚が薄いケースなどで、上層からの疲労ひび割れで水が浸透、下層路盤に永久変形が発生するメカニズムが判明した。対策として、高耐久路盤に整備し直す。

区分	主な対策	延長	概算事業費
橋梁	桁の架替、充填材の再注入	約30キロ（上下線延べ約50キロ）	約2500億円
	床版取替	約20キロ（上下線延べ約30キロ）	約4500億円
土工・舗装	舗装路盤部の高耐久化	約440キロ（上下線延べ約870キロ）	約2400億円
	切土区間のボックスカルバート化＋押え盛土	2カ所	約200億円
	盛土材の置換	約4キロ（上下線延べ約8キロ）	約400億円
合計		約500キロ（上下線延べ約960キロ）	約1兆円

更新計画（概略）の概要
※3社合計

代表取締役所長に塩原元氏が就任
さらなる顧客満足へ今後の展望を聞く

アルト建築設計事務所（大阪市北区）
代表取締役所長
塩原（しおはら） 元（げん）さん

インタビュー

アルト建築設計事務所の代表取締役所長に塩原元氏が2022年10月1日付で就任した。1993年に新卒として入社以来、技術力を磨きながら時代の変化と共に新たな可能性にチャレンジし続けてきた。会長に就いた松田恒彦氏が79年の創業から一代で築き上げた同社を今後どうけん引していくのか、塩原所長に事業展望を聞いた。

多様化するニーズに応える

―就任の抱負は。

「当社は一度、業務を発注していただいたお客さまから継続的に仕事を頂けることが多く、信頼を得てご紹介いただける機会も多い。それは所員一人一人が顧客の事業内容をよく理解し、しっかりニーズに応えられるからだ。リピーターが増加することはモチベーションにもつながるし、この強みを生かしながらより良い作品を提案できるよう今後も努めていく」

―今抱えている課題はあるか。

「デジタル化が進んでいないことが課題になっている。新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、社会全体でデジタル化が一層加速したものの、当社ではオンラインで会議をしたり、自宅で仕事をしたりする環境がまだ不十分だ。働きやすい体制づくりや働き方改革を推し進め、働く所員が充実して仕事を行える環境を整備するとともに、リクルート活動の強化にもつなげていきたい」

―業界の発展に必要なことは。

「工期やコストなどの関係で、設計施工の一括業務が増加している。設計事務所としては、より専門性を生かして発注者のニーズに応えられる提案を行うことで、設計と施工を分けて発注いただける体制を目指さなければならない。一方で工事原価について、われわれは統計や傾向で算出せざるを得ず、資材高騰の影響もあるので工事に詳しいゼネコンとも協力し合える関係が重要だろう」

―今後の経営方針を聞きたい。

「仕事の受注バランスや元請け業務の確保、顧客満足第一など、松田前所長の方針を引き継いだ経営を心掛ける。一方で時代の変化に合わせて社会のニーズも多様化・高度化していく。お客さまの期待に応えられるよう、設計監理にプラスアルファの事業展開を考え、付加価値を付けたサービスを提案することで、さらなる顧客満足度向上を目指したい」

（大阪支局＝伊藤幸大）

きょうの紙面

民間　プレジオ森之宮新築 直営で3月着工　8面
堺市 元日高少年自然の家を売却
公募　ロマネスク姫島大規模修繕　8面
大阪　あいりん総合C跡地 利活用検討でプロポ　2面
全国生コン出荷 4年連続でマイナス
近畿　京丹後市が都市拠点構想案　3面

だから選ばれる！ 安心と信頼 建通の会社データ

最新版 14万社！　新たに受審した会社がわかる！
経審企業データ
建設会社の財務、企業力を網羅！
官公庁の建設工事入札に参加するために受ける事を義務づけられている制度で、完成工事高、Y評点、経常利益などトータルに企業力を分析・評価できる内容になっています。
これができる！
・ライバル会社との比較
・地域を絞ったランキングの作成
・建設会社をターゲットにDMで一括営業
価格　各都道府県版（全国の大臣許可データ付）27,500円（税込）～

最新版 47万社！　新たに許可を受けた会社がわかる！
建設会社名簿
営業リストの決定版！
47万社　法人、個人、官民工事を問わず、日本国内すべての建設工事を請け負う会社を網羅しています。
信頼のデータ　建設ニュースを日々配信、各種データを扱ってきた実績がある建通新聞社が販売します。
価格　各都道府県版 38,500円（税込）～

お得なブロック版、全国版の各種セット販売もご用意しています。

お申し込み・お問い合わせは　建通新聞社　〒541-0045 大阪市中央区道修町2-6-7　TEL.06-6201-3927
電子版からお申し込みを受け付けています。サンプルデータもご覧になれます。　www.kentsu.co.jp/digital